Global Partner / NetVA

2007年度　特別勘定の現況

(2007年4月1日～2008年3月末日)

決算のお知らせ

※　Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

ご契約者の皆さまへ

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。

さて、弊社は去る3月末日に決算を迎えましたので、ここに運用状況を

ご報告申し上げます。

今後とも何卒ご愛顧の程をよろしくお願い申し上げます。

ホームページアドレス http://www.axa.co.jp/life/
お問い合わせ先　　0120-778-133
※　受付時間：平日9：00～17：00（土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。）

アクサ生命保険株式会社

・アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険 Global Partner」および「変額個人年金保険 NetVA」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。
特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
・当資料は、アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険 Global Partner」および「変額個人年金保険 NetVA」の運用状況等を開示する
ためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性に
ついては、これを保証するものではありません。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)(*)」、「リファレンスブック」、
「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
・当資料に記載されている各表にある金額、比率、ファンドの資産配分等はそれぞれの項目を四捨五入等をしていますので、合計等と合致しないことがあります。
* 金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

1. 特別勘定の運用方針

特別勘定の種類	利用する投資信託	運用対象・運用方針	利用する投資信託の委託会社
ライフ・ソリューション30	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定型 (B) ＜適格機関投資家私募＞	日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%程度を基本とし、着実な収益の獲得を目指します。為替ﾘｽｸは、原則としてﾌﾙ・ﾍｯｼﾞします。	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
ライフ・ソリューション50	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定成長型 (B) ＜適格機関投資家私募＞	日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の50%程度を基本とし、好収益の獲得を目指します。為替ﾘｽｸは、原則としてﾌﾙ・ﾍｯｼﾞします。	
ライフ・ソリューション70	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・成長型 (B) ＜適格機関投資家私募＞	日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の70%程度を基本とし、積極的に好収益の獲得を目指します。為替ﾘｽｸは、原則としてﾌﾙ・ﾍｯｼﾞします。	
日本株式	アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B) ＜適格機関投資家私募＞	日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目指します。定量ｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞや個別企業の訪問を行い、割安でかつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。	
世界株式	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH (為替ヘッジあり)	世界各国の株式の中から成長性の可能性が高いと判断される産業ｾｸﾀｰを通じて、世界の成長株に投資し、長期的に信託財産の成長を目指します。為替ﾍｯｼﾞを行い、主として円ﾄﾞﾙ間の為替ﾘｽｸを軽減します。	アライアンス・バーンスタイン株式会社
世界債券	アライアンス・バーンスタインー グローバル・ボンド・ポートフォリオ　クラスI証券	世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、ﾄｰﾀﾙ・ﾘﾀｰﾝ(ｲﾝｶﾑｹﾞｲﾝとｷｬﾋﾟﾀﾙｹﾞｲﾝ)を重視します。為替ﾘｽｸは、原則としてﾍｯｼﾞしません。	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
マネープール	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B) ＜適格機関投資家私募＞	主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社

2. 特別勘定資産残高 (2008年3月末日現在)

特別勘定名	資産残高 (千円)
ライフ・ソリューション30	3,705,229
ライフ・ソリューション50	6,849,471
ライフ・ソリューション70	3,709,339
日本株式	3,642,721
世界株式	1,974,341
世界債券	2,263,138
マネープール	437,739
合計	22,581,981

※ 金額の単位未満は切捨てといたしました。

※ 各特別勘定は原則としてそれぞれ異なる投資信託を利用して運用されています。

3. 保有契約高 (2008年3月末日現在)

項目	件数 (件)	基本保険金額 (百万円)
変額個人年金保険	17,157	23,350

※ 金額の単位未満は切捨てといたしました。

・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。

・ 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

4. 運用環境（2007年4月～2008年3月）

【日本株式市場】
■ 日本株式市場は、TOPIXで▲29.22%と大幅に下落しました。期初のファンダメンタルズでは、6月に発表されたGDP第1四半期成長率改定値が年率3.3%となり、失業率も低下するなど景気の好調さを裏付ける結果となりました。しかし、7月末の参議院選挙で与党自民党が歴史的敗北を喫し、今後の政局運営、金融政策の不透明感が増しました。また、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の影響から、8月17日には前日比で5%以上の下げを記録し、ITバブル以降最大の下げ率となりました。9月には、安倍晋三首相が突然の辞任を発表し、その後福田康夫氏が選出されましたが、株式、為替市場の反応は限定的でした。11月には、サブプライムローン問題への懸念が再燃し、金融銘柄を中心に日本株式市場は大幅に下落したものの、中国政府系ファンドが日本株式に投資する見通しであることや、米連邦準備制度理事会（FRB）がさらなる利下げに踏み切る可能性があるとの憶測を呼び日本株式市場は急騰しました。
■ 年明け以降は、前年に引き続きサブプライムローン問題に絡んだ金融不安、米景気失速懸念から世界同時株安でスタートしました。1月中旬にサブプライムローン関連の証券化商品の信用を支えたモノライン（金融保証会社）の格下げが発表され、金融機関の損失拡大懸念が広がると、世界的な景気先行き不安感が台頭し、日本株式市場ではさらに円高も加わって、輸出関連株を中心に急落し、そのまま軟調基調で期を終えました。

【米国株式市場】
■ 米国株式市場は、S&P500種株式指数で▲6.91%下落しました（現地通貨ベース）。期初からの4ヶ月は企業の決算内容や雇用統計の内容が良好であったことなどから、堅調に推移しました。その後は、影響が限定的と見られていたサブプライムローン問題が拡大し、世界的に信用市場で混乱が生じ、米国株式市場は大きく乱高下しました。
■ 年が明けて、再びサブプライムローン問題が金融市場を揺るがし、サブプライムローン関連の証券化商品の信用を支えたモノライン（金融保証会社）の格下げが世界経済、とりわけ米国経済の見通しに対する不安を呼び、米国株式市場は更に下落しました。期末は、モノライン救済策の発表がなかったことや、バーナンキFRB議長が一部金融機関が破綻する可能性を示唆したことを嫌気して、下落して期を終えました。
■ 当期はFRBによる度重なる政策金利の引き下げがあったにも関らず、米国株式市場は下落を続けました。

【欧州株式市場】
■ 欧州株式市場は、MSCI欧州株式指数で▲14.03%下落しました（現地通貨ベース）。8月中旬にかけてはFRBによる利下げ、欧州中央銀行（ECB）との連携により資金供給を受けて、信用収縮に歯止めがかかるとの期待感から欧州株式市場は一時反発したものの、11月の四半期決算発表において、欧州大手金融機関が大幅減益を発表、サブプライム問題が経済に与える深刻な影響が認識されるにつれ、頭の重い展開となりました。
■ 年明けに米国モノラインの格下げにより金融機関の追加損失拡大懸念が広がると、米国同時多発テロ以来の下落幅を記録しました。更に仏ソシエテ･ジェネラルの不正取引による巨額損失が追い討ちをかけました。英国中央銀行（BOE）が利下げを行ない、ECBも今後の利下げに含みを持たせたものの、下落基調を反転させるには至りませんでした。期末にかけては、好調な欧州主要経済指標などを好感し一時は反発する場面もありましたが、本格化する米国の景気後退などを背景に軟調基調で推移しました。期末は、モノライン救済策の発表がなかったことや、バーナンキFRB議長が一部金融機関が破綻する可能性を示唆したことを嫌気して、下落して期を終えました。

【為替市場】
■ 為替市場は、夏以降、サブプライムローン問題とそれに伴う信用収縮懸念を主な材料に、米ドルが主要通貨に対して大きく弱含む展開となりました。
■ 期初は、3月ISM製造業指数が景況感の境目となる50を割り込んだこと、またサブプライムローン問題や米景気減速懸念から、円を除く主要通貨に対して、米ドルが軟調な展開で始まりましたが、5月に入るとISM製造業指数の改善等により、利下げ期待が後退し、米ドルの買戻しが進みました。円は、日銀の継続的な金融引き締めの可能性が薄いことから、主要通貨に対して弱含み、米ドル／円は124円台まで、ユーロ／円は166円台まで上昇しました。
■ 7月以降、サブプライムローン問題の拡大により、信用収縮の懸念が強まり、米ドルが主要通貨に対して大きく売られる展開となりました。FRBによる緊急利下げ等もあり下げ止まりを見せましたが、米国景気減速への波及も懸念され、結局、米ドルの下落基調は継続しました。それまで積み上がっていた円キャリー取引の巻き戻しも進み、円高も急速に進みました。9月には、FRBが予想を上回る利下げを行う等信用収縮懸念払拭に向けた強い姿勢も見られましたが、サブプライム問題が米大手金融機関決算に大きく悪影響を及ぼしたこと等が市場の混乱を助長し、米ドル売り要因となりました。
■ 年明け以降は、米国雇用統計の悪化等により米景気後退懸念に拍車がかかり、更なる米ドル売りが進行しました。3月には、米大手金融機関の資金繰り悪化懸念が信用収縮懸念の拡大につながり、米ドルは大きく下落しました。それを受けて円高も進行し、米ドル／円は3月下旬に95円台、ユーロ／円は151円台をつけ、その後落ち着きを取り戻しつつ期を終えました。

《参考指標》

		2007年3月末		2008年3月末		変化率
日本	TOPIX（東証株価指数）	1,713.61	ﾎﾟｲﾝﾄ	1,212.96	ﾎﾟｲﾝﾄ	-29.22%
	日経平均株価	17,287.65	円	12,525.54	円	-27.55%
	新発10年国債	1.650	%	1.275	%	0.375低下
米国	NYダウ	12,354.35	ﾄﾞﾙ	12,262.89	ﾄﾞﾙ	-0.74%
	S&P500	1,420.86	ﾎﾟｲﾝﾄ	1,322.70	ﾎﾟｲﾝﾄ	-6.91%
	NASDAQ	2,421.64	ﾎﾟｲﾝﾄ	2,279.10	ﾎﾟｲﾝﾄ	-5.89%
	10年国債	4.644	%	3.410	%	1.234低下
欧州	FT100	6,308.00	ﾎﾟｲﾝﾄ	5,702.10	ﾎﾟｲﾝﾄ	-9.61%
	CAC40	5,634.16	ﾎﾟｲﾝﾄ	4,707.07	ﾎﾟｲﾝﾄ	-16.45%
	DAX	6,917.03	ﾎﾟｲﾝﾄ	6,534.97	ﾎﾟｲﾝﾄ	-5.52%
	独10年国債	4.057	%	3.899	%	0.158低下
為替	米ドル/円レート	118.05	円	100.19	円	15.13%円高
	ユーロ/円レート	157.33	円	158.19	円	0.55%円安

※ 各国10年国債は、ジェネリック日本指標国債10年単利（日本）、ジェネリック米国利回り10年（米国）、ドイツ国債10年の利回り（欧州）を表示しております。
※ 為替は、株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値を採用しております。

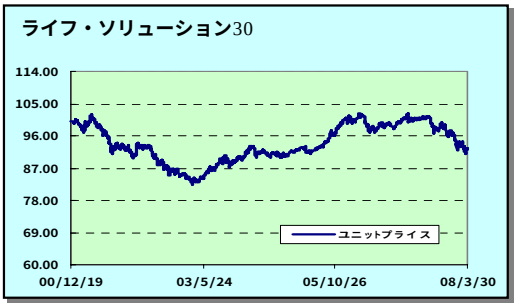
・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・ 当ページは、アクサ･ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社による運用環境を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

5. 特別勘定「ライフ・ソリューション30」の状況 (2008年3月末日現在)

■ 特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針 (2007年4月1日 - 2008年3月末日)

2007年度のユニット騰落率は▲8．5%となりました。当ファンドは、期を通じてベンチマークにアンダーパフォームする結果となりました。2007年後半まで、日本株式をベンチマークに比較し、小幅にオーバーウェイト、日本債券、短期金融資産をアンダーウェイトとしましたが、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題とそれに伴う信用収縮懸念により、株式が大幅に下落したことから資産配分効果はマイナス寄与となりました。また、米国株式、欧州株式および日本株式はベンチマークを上回りプラス寄与となったものの、日本債券はベンチマークをわずかに下回りマイナス寄与となりました。今後も引き続き、当投資信託への投資を行う方針です。

■ 特別勘定のユニットプライスの推移 (2008年3月末日まで)



日付	特別勘定のユニットプライス	騰落率 (%)
2007/6/30	101.200	+1.2
2007/9/30	98.952	▲1.0
2007/12/31	96.384	▲3.6
2008/3/31	92.075	▲7.9

(注) ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。
(注) 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100．00としてスタートしています。
(注) 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
(注) 騰落率は設定来の数値となっております。

■ 特別勘定資産の内訳

項目	金額 (千円)	比率 (%)
現預金・コールローン	33,766	0.9
その他有価証券	3,594,714	97.0
その他	76,749	2.1
合計	3,705,229	100.0

※ 特別勘定で利用している投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
※ 金額の単位未満は切捨てといたしました。また、比率については小数点第二位四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。

■ 特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額 (千円)
利息配当金収入	25,415
有価証券売却益	-
有価証券評価益	▲ 317,452
有価証券償還益	-
為替差益	-
その他収益	-
有価証券売却損	-
有価証券評価損	-
有価証券償還損	-
為替差損	-
その他費用及び損失	-
収支差計	▲ 292,037

＜参考＞ アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定型 (B) ＜適格機関投資家私募＞の運用状況 (2008年3月末日現在)

■ 当期の運用分析

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社が運用するアクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定型 (B) ＜適格機関投資家私募＞は、株式の実質組入比率を純資産の30%程度に維持しました。為替リスクのヘッジは、株式の時価総額相当の売り為替予約を維持しました。

■ 資産配分比率

	資産配分(3月末日現在)	基本アロケーション
日本株式	21.4%	24.0%
米国株式	2.4%	3.0%
欧州株式	2.3%	3.0%
円建債券	33.3%	30.0%
短期金融資産等	40.6%	40.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) 特別勘定「ライフ・ソリューション30」の主要投資対象である投資信託は、各投資対象資産毎に個別の投資信託を購入することにより運用を行っております。

■ 株式組入比率

	2007年6月29日	2007年9月28日	2007年12月28日	2008年3月31日
株式組入比率	30.9%	28.9%	29.0%	26.1%

(注) 上記比率は、投資信託組入全資産に対する比率となります。

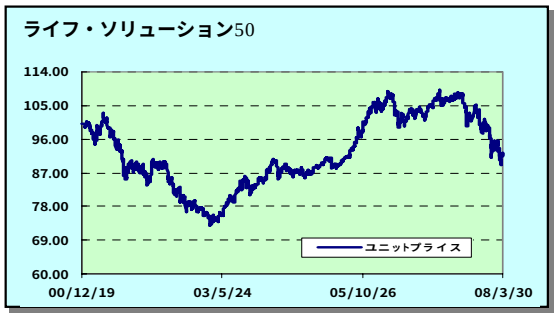
・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・ 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社であるアクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の裁量の範囲外となります。
・ 特別勘定の利用する投資信託の運用状況については、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

6. 特別勘定「ライフ・ソリューション50」の状況 (2008年3月末日現在)

■ 特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針 (2007年4月1日 - 2008年3月末日)

2007年度のユニット騰落率は▲14．2%となりました。当ファンドは、期を通じてベンチマークにアンダーパフォームする結果となりました。2007年後半まで、日本株式をベンチマークに比較し、小幅にオーバーウェイト、日本債券、短期金融資産をアンダーウェイトとしましたが、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題とそれに伴う信用収縮懸念により、株式が大幅に下落したことから資産配分効果はマイナス寄与となりました。また、米国株式、欧州株式および日本株式はベンチマークを上回りプラス寄与となったものの、日本債券はベンチマークをわずかに下回りマイナス寄与となりました。今後も引き続き、当投資信託への投資を行う方針です。

■ 特別勘定のユニットプライスの推移 (2008年3月末日まで)



日付	特別勘定のユニットプライス	騰落率 (%)
2007/6/30	107.918	+7.9
2007/9/30	103.725	+3.7
2007/12/31	99.055	▲0.9
2008/3/31	91.362	▲8.6

(注) ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。
(注) 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100．00としてスタートしています。
(注) 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
(注) 騰落率は設定来の数値となっております。

■ 特別勘定資産の内訳

項目	金額 (千円)	比率 (%)
現預金・コールローン	48,270	0.7
その他有価証券	6,637,802	96.9
その他	163,398	2.4
合計	6,849,471	100.0

※ 特別勘定で利用している投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
※ 金額の単位未満は切捨てといたしました。また、比率については小数点第二位四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。

■ 特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額 (千円)
利息配当金収入	60,213
有価証券売却益	-
有価証券評価益	▲ 1,072,637
有価証券償還益	-
為替差益	-
その他収益	-
有価証券売却損	-
有価証券評価損	-
有価証券償還損	-
為替差損	-
その他費用及び損失	-
収支差計	▲ 1,012,423

＜参考＞ アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定成長型 (B) ＜適格機関投資家私募＞の運用状況 (2008年3月末日現在)

■ 当期の運用分析

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社が運用するアクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・安定成長型 (B) ＜適格機関投資家私募＞は、株式の実質組入比率を純資産の50%程度に維持しました。為替リスクのヘッジは、株式の時価総額相当の売り為替予約を維持しました。

■ 資産配分比率

	資産配分(3月末日現在)	基本アロケーション
日本株式	37.0%	40.0%
米国株式	4.3%	5.0%
欧州株式	4.3%	5.0%
円建債券	28.7%	25.0%
短期金融資産等	25.7%	25.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) 特別勘定「ライフ・ソリューション50」の主要投資対象である投資信託は、各投資対象資産毎に個別の投資信託を購入することにより運用を行っております。

■ 株式組入比率

	2007年6月29日	2007年9月28日	2007年12月28日	2008年3月31日
株式組入比率	52.1%	50.9%	49.7%	45.6%

(注) 上記比率は、投資信託組入全資産に対する比率となります。

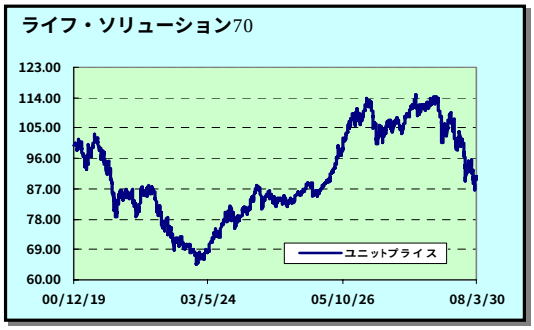
・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・ 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社であるアクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の裁量の範囲外となります。
・ 特別勘定の利用する投資信託の運用状況については、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

7. 特別勘定「ライフ・ソリューション70」の状況 (2008年3月末日現在)

■ 特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針 (2007年4月1日 - 2008年3月末日)

2007年度のユニット騰落率は▲19．3%となりました。当ファンドは、期を通じてベンチマークにアンダーパフォームする結果となりました。2007年後半まで、日本株式をベンチマークに比較し、小幅にオーバーウェイト、日本債券、短期金融資産をアンダーウェイトとしましたが、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題とそれに伴う信用収縮懸念により、株式が大幅に下落したことから資産配分効果はマイナス寄与となりました。また、米国株式、欧州株式および日本株式はベンチマークを上回りプラス寄与となったものの、日本債券はベンチマークをわずかに下回りマイナス寄与となりました。今後も引き続き、当投資信託への投資を行う方針です。

■ 特別勘定のユニットプライスの推移 (2008年3月末日まで)



日付	特別勘定のユニットプライス	騰落率 (%)
2007/6/30	113.485	+13.5
2007/9/30	107.268	+7.3
2007/12/31	100.555	+0.6
2008/3/31	89.571	▲10.4

(注) ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。
(注) 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100．00としてスタートしています。
(注) 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
(注) 騰落率は設定来の数値となっております。

■ 特別勘定資産の内訳

項目	金額 (千円)	比率 (%)
現預金・コールローン	31,984	0.9
その他有価証券	3,583,148	96.6
その他	94,206	2.5
合計	3,709,339	100.0

※ 特別勘定で利用している投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
※ 金額の単位未満は切捨てといたしました。また、比率については小数点第二位四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。

■ 特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額 (千円)
利息配当金収入	23,795
有価証券売却益	-
有価証券評価益	▲ 823,850
有価証券償還益	-
為替差益	-
その他収益	-
有価証券売却損	-
有価証券評価損	-
有価証券償還損	-
為替差損	-
その他費用及び損失	-
収支差計	▲ 800,055

＜参考＞ アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・成長型 (B) ＜適格機関投資家私募＞の運用状況 (2008年3月末日現在)

■ 当期の運用分析

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社が運用するアクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド・成長型 (B) ＜適格機関投資家私募＞は、株式の実質組入比率を純資産の70%程度に維持しました。為替リスクのヘッジは、株式の時価総額相当の売り為替予約を維持しました。

■ 資産配分比率

	資産配分(3月末日現在)	基本アロケーション
日本株式	52.6%	55.0%
米国株式	6.8%	7.5%
欧州株式	6.5%	7.5%
円建債券	20.2%	17.5%
短期金融資産等	13.9%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

(注) 特別勘定「ライフ・ソリューション70」の主要投資対象である投資信託は、各投資対象資産毎に個別の投資信託を購入することにより運用を行っております。

■ 株式組入比率

	2007年6月29日	2007年9月28日	2007年12月28日	2008年3月31日
株式組入比率	72.7%	71.7%	70.6%	65.9%

(注) 上記比率は、投資信託組入全資産に対する比率となります。

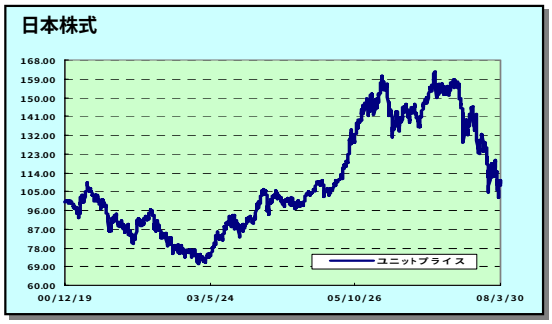
・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・ 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社であるアクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の裁量の範囲外となります。
・ 特別勘定の利用する投資信託の運用状況については、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

8. 特別勘定「日本株式」の状況 (2008年3月末日現在)

■ 特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針 (2007年4月1日 - 2008年3月末日)

2007年度のユニット騰落率は▲30．4%となりました。市場連動性の高い銘柄が下落する傾向にあったことから、これらの銘柄を利用する投資信託のベンチマークに対してほぼ同じ比率を保有していたことがマイナスに寄与しました。
業種別では、下落した航空機、その他金融をベンチマークに比較して多めに保有していたことや、上昇した輸送を少なめに保有していたことなどがマイナスに寄与しました。今後も引き続き、当投資信託への投資を行なう方針です。

■ 特別勘定のユニットプライスの推移 (2008年3月末日まで)



日付	特別勘定のユニットプライス	騰落率 (%)
2007/6/30	157.236	+57.2
2007/9/30	141.991	+42.0
2007/12/31	126.080	+26.1
2008/3/31	107.844	+7.8

(注) ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。
(注) 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100．00としてスタートしています。
(注) 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
(注) 騰落率は設定来の数値となっております。

■ 特別勘定資産の内訳

項目	金額 (千円)	比率 (%)
現預金･コールローン	54,012	1.5
その他有価証券	3,396,935	93.3
その他	191,773	5.3
合計	3,642,721	100.0

※ 特別勘定で利用している投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
※ 金額の単位未満は切捨てといたしました。また、比率については小数点第二位四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。

■ 特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額 (千円)
利息配当金収入	109,879
有価証券売却益	-
有価証券評価益	▲ 1,053,529
有価証券償還益	-
為替差益	-
その他収益	-
有価証券売却損	-
有価証券評価損	404,663
有価証券償還損	-
為替差損	-
その他費用及び損失	44,463
収支差計	▲ 1,392,776

＜参考＞ アクサ ローゼンバーグ･日本バリュー株式ファンド (B) ＜適格機関投資家私募＞の運用状況 (2008年3月末日現在)

■ 当期の運用分析

アクサ･ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社が運用するアクサ ローゼンバーグ･日本バリュー株式ファンド (B) ＜適格機関投資家私募＞は、割安で成長性の高い銘柄に投資しました。純資産に対する株式の実質組入比率は、99%程度に維持しました。

■ 組入銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三菱商事	卸売業	3.4%
2	松下電器産業	電気機器	3.3%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%
4	日本電信電話	情報･通信業	2.9%
5	三井物産	卸売業	2.9%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.8%
7	東芝	電気機器	2.4%
8	三菱ＵＦＪフィナンシャル･グループ	銀行業	2.3%
9	国際石油開発帝石ホールディングス	鉱業	2.3%
10	ミレアホールディングス	保険業	2.3%

(注) 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

■ ベンチマークと組入銘柄の予想PER及び実績PBR

	予想PER	実績PBR
TOPIX	12.82倍	1.24倍
組入銘柄	11.19倍	0.96倍

(注) 左記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

■ 株式組入比率

	2007年6月29日	2007年9月28日	2007年12月28日	2008年3月31日
株式組入比率	99.3%	99.0%	99.2%	98.5%

(注) 上記比率は、投資信託組入全資産に対する比率となります。

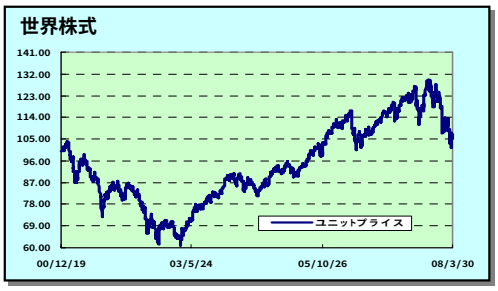
・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・ 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社であるアクサ･ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の裁量の範囲外となります。
・ 特別勘定の利用する投資信託の運用状況については、アクサ･ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

9. 特別勘定「世界株式」の状況 (2008年3月末日現在)

■ 特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針 (2007年4月1日 - 2008年3月末日)

2007年度のユニット騰落率は▲10．2%となりました。当期の世界の株式市場は、2007年7月半ばにかけては、概ね強含みに推移しましたが、その後8月半ばにかけては、米サブプライム住宅ローンに対する懸念の広がりを背景に欧米の主要市場で株価が大幅に下落しました。8月半ばから10月末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による金利引き下げなどを受けて反発したものの、その後期末にかけてはクレジット市場に対する懸念が再び強まったことから概ね軟調に推移しました。利用する投資信託のベンチマークとの比較では、金融サービス・セクターにおける銘柄選択などが主なマイナス要因となりました。今後も引き続き、当投資信託への投資を行う方針です。

■ 特別勘定のユニットプライスの推移 (2008年3月末日まで)



日付	特別勘定のユニットプライス	騰落率 (%)
2007/6/30	121.334	+21.3
2007/9/30	125.111	+25.1
2007/12/31	123.762	+23.8
2008/3/31	104.971	+5.0

(注) ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。
(注) 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100．00としてスタートしています。
(注) 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
(注) 騰落率は設定来の数値となっております。

■ 特別勘定資産の内訳

項目	金額 (千円)	比率 (%)
現預金・コールローン	17,276	0.9
その他有価証券	1,893,204	95.9
その他	63,861	3.2
合計	1,974,341	100.0

※ 特別勘定で利用している投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
※ 金額の単位未満は切捨てといたしました。また、比率については小数点第二位四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。

■ 特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額 (千円)
利息配当金収入	25,402
有価証券売却益	-
有価証券評価益	▲ 231,233
有価証券償還益	-
為替差益	-
その他収益	-
有価証券売却損	-
有価証券評価損	-
有価証券償還損	-
為替差損	-
その他費用及び損失	-
収支差計	▲ 205,830

＜参考＞ 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH（為替ヘッジあり）の運用状況 (2008年3月末日現在)

■ 当期の運用分析

アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH（為替ヘッジあり）は、引き続き、成長の可能性が高いと判断されるセクターの中から、成長性が高いと思われる銘柄に投資しました。為替リスクについては、円米ドル間の為替ヘッジを行いました。

■ 組入銘柄 (注) 下記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。（なお、下記比率はマザーファンドベースです。）

	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	EOGリソーシズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	石油・天然ガス	2.4%
2	ヴァーレ	ブラジル	エネルギー・天然資源	鉱業	2.3%
3	クレディ・スイス・グループ	スイス	金融サービス	総合金融	2.2%
4	UBS	スイス	金融サービス	銀行	2.1%
5	リオ・ティント	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	2.0%
6	リーマン・ブラザーズ	アメリカ	金融サービス	証券	2.0%
7	ネスレ	スイス	消費関連	食品・飲料	1.8%
8	モルガン・スタンレー	アメリカ	金融サービス	証券	1.7%
9	インターナショナル・パワー	イギリス	エネルギー・天然資源	電力	1.7%
10	ベーカー・ヒューズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	油井用機器	1.7%

■ ベンチマークと組入銘柄のセクター構成比

セクター	ベンチマーク	組入比率
エネルギー・天然資源	23.3%	24.5%
金融サービス	22.0%	18.8%
消費関連	16.2%	15.1%
情報・通信テクノジー	14.4%	15.0%
インフラストラクチャー	15.2%	13.0%
ヘルスケア	8.8%	10.5%
現金等	-	3.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) 左記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。（なお、左記比率はマザーファンドベースです。）また、それぞれの項目を四捨五入していますので表示されている数字の合計が100%にならない場合があります。

■ 株式組入比率とヘッジ比率 (注) 下記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

	2007年6月29日	2007年9月28日	2007年12月28日	2008年3月31日
株式組入比率	95.7%	92.3%	97.1%	93.9%
ヘッジ比率	99.1%	95.9%	97.2%	98.3%

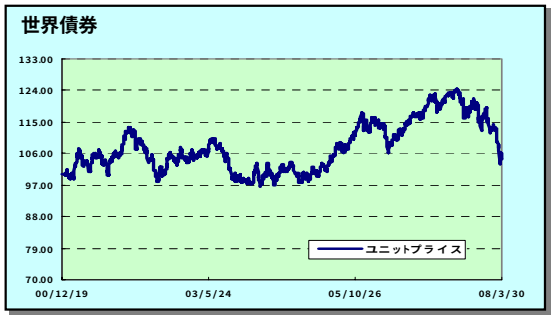
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社の裁量の範囲外となります。
- 特別勘定の利用する投資信託の運用状況については、アライアンス・バーンスタイン株式会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

10. 特別勘定「世界債券」の状況 (2008年3月末日現在)

■ 特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針 (2007年4月1日 - 2008年3月末日)

2007年度のユニット騰落率は▲11．7%となりました。世界の債券市場は、米国のサブプライム住宅ローン問題を背景に投資家がリスクを回避し国債などの安全資産へ逃避する「質への逃避」の動きが続いたことなどから上昇（利回りは低下）しました。今後も引き続き、当投資信託への投資を行う方針です。

■ 特別勘定のユニットプライスの推移 (2008年3月末日まで)



日付	特別勘定のユニットプライス	騰落率 (%)
2007/6/30	124.091	+24.1
2007/9/30	119.173	+19.2
2007/12/31	119.220	+19.2
2008/3/31	106.180	+6.2

(注) ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。
(注) 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100．00としてスタートしています。
(注) 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
(注) 騰落率は設定来の数値となっております。

■ 特別勘定資産の内訳

項目	金額 (千円)	比率 (%)
現預金･コールローン	31,755	1.4
その他有価証券	2,167,194	95.8
その他	64,188	2.8
合計	2,263,138	100.0

※ 特別勘定で利用している投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
※ 金額の単位未満は切捨てといたしました。また、比率については小数点第二位四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。

■ 特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額 (千円)
利息配当金収入	123,927
有価証券売却益	-
有価証券評価益	-
有価証券償還益	-
為替差益	-
その他収益	-
有価証券売却損	3,408
有価証券評価損	378,036
有価証券償還損	-
為替差損	-
その他費用及び損失	-
収支差計	▲ 257,517

＜参考＞ 適格機関投資家私募 アライアンス･バーンスタイン－グローバル･ボンド･ポートフォリオ クラスI証券の運用状況 (2008年3月末日現在)

■ 当期の運用分析

アライアンス･バーンスタイン･エル･ピーが運用する適格機関投資家私募 アライアンス･バーンスタイン－グローバル･ボンド･ポートフォリオ クラスI証券は、アライアンス･バーンスタイン･エル･ピーが運用する投資信託の買付けを通じて、世界各国の投資適格債を中心に分散投資しました。

■ 組入銘柄

	銘柄	格付け S&P	格付け ﾑｰﾃﾞｨｰｽﾞ	比率
1	日本国債	AA	A1	20.7%
2	アメリカ国債	AAA	Aaa	9.8%
3	フランス国債	AAA	Aaa	7.3%
4	ファニーメイ	AAA	Aaa	5.4%
5	ポーランド国債	A	A2	3.7%
6	メキシコ国債	A+	Baa1	3.0%
7	フレディマック	AAA	Aaa	2.9%
8	ノルウェー国債	AAA	Aaa	2.9%
9	ハンガリー国債	BBB+	A2	2.4%
10	カナダ国債	AAA	Aaa	2.4%

(注) 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

■ 組入比率上位銘柄の推移

	2007年6月30日		2007年9月30日		2007年12月31日		2008年3月31日	
	銘柄	比率	銘柄	比率	銘柄	比率	銘柄	比率
1	日本国債	23.0 %	日本国債	22.8 %	日本国債	29.2 %	日本国債	20.7 %
2	アメリカ国債	8.6 %	アメリカ国債	10.5 %	アメリカ国債	8.2 %	アメリカ国債	9.8 %
3	ドイツ国債	8.1 %	ファニーメイ	9.5 %	ファニーメイ	4.9 %	フランス国債	7.3 %
4	ファニーメイ	6.2 %	ドイツ国債	4.2 %	ポーランド国債	3.9 %	ファニーメイ	5.4 %
5	ノルウェー国債	5.9 %	オーストラリア国債	3.9 %	フレディマック	3.7 %	ポーランド国債	3.7 %
6	ベルギー国債	4.4 %	イギリス国債	3.2 %	メキシコ国債	3.5 %	メキシコ国債	3.0 %
7	ジニーメイ	4.2 %	ノルウェー国債	3.0 %	カナダ国債	3.1 %	フレディマック	2.9 %
8	オーストリア国債	3.8 %	ベルギー国債	3.0 %	ドイツ国債	3.0 %	ノルウェー国債	2.9 %
9	カナダ国債	3.0 %	ニュージーランド国債	2.2 %	ノルウェー国債	3.0 %	ハンガリー国債	2.4 %
10	ニュージーランド国債	2.3 %	ハンガリー国債	2.2 %	ハンガリー国債	2.9 %	カナダ国債	2.4 %
	合計	69.5 %	合計	64.5 %	合計	65.4 %	合計	60.5 %

(注) 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

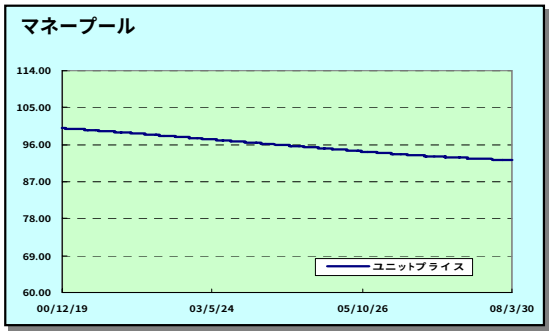
・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・ 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社であるアライアンス･バーンスタイン株式会社の裁量の範囲外となります。
・ 特別勘定の利用する投資信託の運用状況については、アライアンス･バーンスタイン･エル･ピーによる運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

11. 特別勘定「マネープール」の状況 (2008年3月末日現在)

■ 特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針 (2007年4月1日 - 2008年3月末日)

2006年度のユニット騰落率は▲0．8%となりました。当特別勘定が利用する投資信託は、主に日本政府が発行する割引短期国債(TB)や政府短期証券(FB)を中心に投資しました。政策金利引き上げによる影響を鑑み、信用力の高い短期社債を組み入れながら、リスクを抑えた安定的な運用を行いました。今後も引き続き、当投資信託への投資を行う方針です。

■ 特別勘定のユニットプライスの推移 (2008年3月末日まで)



日付	特別勘定のユニットプライス	騰落率 (%)
2007/6/30	92.731	▲7.3
2007/9/30	92.556	▲7.4
2007/12/31	92.374	▲7.6
2008/3/31	92.212	▲7.8

(注) ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。
(注) 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100．00としてスタートしています。
(注) 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
(注) 騰落率は設定来の数値となっております。

■ 特別勘定資産の内訳

項目	金額 (千円)	比率 (%)
現預金･コールローン	62,846	14.4
その他有価証券	357,308	81.6
その他	17,584	4.0
合計	437,739	100.0

※ 特別勘定で利用している投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。
※ 金額の単位未満は切捨てといたしました。また、比率については小数点第二位四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。

■ 特別勘定資産の運用収支状況

項目	金額 (千円)
利息配当金収入	1,600
有価証券売却益	-
有価証券評価益	131
有価証券償還益	-
為替差益	-
その他収益	-
有価証券売却損	-
有価証券評価損	-
有価証券償還損	-
為替差損	-
その他費用及び損失	-
収支差計	1,732

＜参考＞ アクサ ローゼンバーグ･日本円マネー･プール･ファンド(B)<適格機関投資家私募>の運用状況 (2008年3月末日現在)

■ 当期の運用分析

アクサ･ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社が運用するアクサ ローゼンバーグ･日本円マネー･プール･ファンド(B)＜適格機関投資家私募＞は、円建ての短期公社債、短期金融商品に投資しました。また他の特別勘定へのスイッチングに備えて、預貯金にも資金をプールしました。

■ 資産構成

	組入比率	デュレーション
公社債	29.5%	0.05年
短期資産等	70.5%	0.08年
合計	100.0%	0.07年

(注) 上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

■ 組入比率

	2007年6月29日	2007年9月28日	2007年12月28日	2008年3月31日
投資信託組入比率	99.4%	108.0%	90.0%	100.1%
現預金等組入比率	0.6%	-8.0%	10.0%	-0.1%

(注) 上記比率は、投資信託組入全資産に対する比率となります。

・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・ 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社であるアクサ･ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の裁量の範囲外となります。
・ 特別勘定の利用する投資信託の運用状況については、アクサ･ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

12. 用語説明

《英数字》

1. CAC40	フランスの代表的な株価指数で、パリ市場に上場されている銘柄の中から、時価総額や出来高が大きい、代表的な業種に属する40銘柄のことです。ＣＡＣ４０指数は、1987年12月31日の株価を基準値1,000として時価総額加重平均で計算し、1988年11月以来、ＭＡＴＩＦと呼ばれるフランス先物市場やＭＯＮＥＰというフランスオプション取引にも利用されています。「ＣＡＣ」という名称は、前身にあたる「ＣＡＣ指数」（かつて証券取引の管理、監督、指導全般を担当していた旧証券取引所公認仲介業者組合『Compagnie des Agents de Change』が作成）からきています。
2. DAX	ドイツの先物・オプション取引の開始にあたり、1988年7月からリアル・タイムの指標として導入され、ドイツ8個所の証券取引所に上場された銘柄のうち、圧倒的な取引額をほこる30銘柄の優良株式を対象としたもので、1987年12月31日の株価を基準値1,000として、時価総額加重平均で算出しています。
3. FT100	イギリスを代表する株価指数で、先物・オプション取引開始に伴い1984年から導入され、1983年12月31日の株価を基準値1,000として時価総額加重平均で算出されています。ロンドン証券取引所に上場されている株式のうち、時価総額が最も大きい100社を対象として、取引所とファイナンシャル・タイムズ社が作成しています。
4. リーマン・ブラザーズ・グローバル総合インデックス	米国リーマン・ブラザーズ社の発表している債券インデックスで、世界主要国の国債、政府機関債、投資適格事業債、証券化商品などの市場のパフォーマンスをあらわすものです。
5. MSCI	米国 Morgan Stanley Capital International 社が開発し、発表している株価指数で、世界の主要国を対象とする株価指数です。グローバルファンドと呼ばれることの多い、世界中の株式に投資するタイプの投資信託の多くが、このインデックスをベンチマークとしています。
6. NASDAQ	全米証券業協会（ＮＡＳＤ）が運営する店頭株市場のことです。
7. S&P500	格付会社のスタンダード＆プアーズ社が公表している米国の代表的な株価指数であり、市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれた米国の株式500銘柄を時価総額で加重平均したものです。
8. TOPIX	東証市場第一部全銘柄の時価総額が、基準時の時価総額に比較してどのくらい増えたか減ったか、ということを通じて市場全体の株価の動きを表すものです。言いかえれば、株式市場全体の資産価値の変化を通じて、株価の変動をみようとするものです。日本の株式市場に分散投資するタイプのファンドの多くがTOPIXをベンチマークとしています。

《カタカナ・漢字》

1. インカムゲイン	公社債の利金、株式の配当金などから得られた収益のことを指します。
2. 為替ヘッジ	保有外貨建て資産の為替リスクを回避する取り引き。具体的には為替先物市場で将来の外貨売り・自国通貨買いの予約取引を締結します。
3. 為替リスク	2通貨間の交換レートが変動する事。保有外貨に対して自国通貨の交換金額が減少した場合は損失が発生します。
4. キャピタルゲイン	保有証券の値上がりによる収益のことを指します。
5. ディフェンシブセクター	景気後退期でも利益水準がさほど変化しないことから、守りに強いという意味でこう呼ばれる業種のことをいいます。具体的には、需要が景気動向に左右されない食品、薬品などが該当します。利益水準が安定しているので、多くの場合景気後退期では、相対的には好パフォーマンスを実現します。
6. 定量スクリーニング	過去の業績や財務データにより計測されるもので選別する方法です。
7. デュレーション	債券の実質平均回収期間のことをいいます。
8. パフォーマンス	投資成績・運用成績のことをいいます。
9. フェデラル・ファンド(FF)金利	日本の無担保コール翌日物金利に相当します。日米とも民間銀行は預金残高に応じて中央銀行に準備預金を預け、そのために必要な資金を短期市場から調達しています。ＦＦ金利や無担保コール金利はその際の金利です。
10. ベーシスポイント	1%の100分の1のことをいいます。1ベーシスポイントは、0.01%です。
11. ベンチマーク	その投資信託が運用の指標としている指数（インデックス）です。現在、多くの投資信託が主要な指数をベンチマークとしています。
12. ポートフォリオ	信託財産の運用先（投資対象）構成を示したものです。
13. マーケットセンチメント	市場に参加している投資家や市場関係者の間で支配的な心理状況をいいます。
14. ユニットプライス(単位価格)	各特別勘定資産の積立金の1ユニット（口数）に対する価額のことを いい、特別勘定資産の評価を反映しています。
15. ユニット数	個々の契約に係る積立金のうち、各特別勘定の部分を各特別勘定のユニットプライスで除して求めた数です。契約者における各特別勘定ごとのユニット数は、契約内容の変更等を通じて増減します。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について

[投資リスク]
この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動（増減）するしくみの変額個人年金保険です。
特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。
特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

[諸費用について]
ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

年金支払開始日前
○特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 （増額費用）	特別勘定繰入前	保険料の2．0％	保険料から契約初期費用として2．0％が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 （増額費用も同じ）
保険契約管理費 （積立金比例額）	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1．2％*	当社の経費に充当されます。 （基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。）

*毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1．2％の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

○ご契約の内容と取引の内容による費用
特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 （件数比例額）	月単位の契約応当日	毎月　100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目1,500円 2回目以降は1回につき2,300円　(*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき800円　(*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日 および 貸付金の返済時	貸付金額の年利1．2％	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の8．0％～0．8％	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、積立金額に対して解約控除率（8％から0．8％）を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の8．0％～0．8％	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1 年未満切り上げ）に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率（8％から0．8％）を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数
※貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。
※将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険の諸費用について

○その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0．945%程度(税抜0．900%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50 年率1．050%程度(税抜1．000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1．155%程度(税抜1．100%程度)	
		日本株式 年率0．840%程度(税抜0．800%程度)	
		世界株式 年率0．8925%程度(税抜0．850%程度)	
		世界債券 年率0．650%程度 *1	
		マネープール 年率0．034125%～年率0．483000%程度 (税抜0．032500%～0．460000%程度) *2	

*1世界債券のみ、ルクセンブルク籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等記載しております。管理会社報酬等には、予め定率として決められている管理報酬の他に管理会社報酬が含まれます。その他、お客さまにご負担いただく手数料には、ルクセンブルク大公国の法令に基づく税金等、および有価証券の売買手数料および保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがありますが、運用資産額の取引量によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

*2マネープールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

※運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬の率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかる場合がありますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり表示することができません。

※特別勘定の種類、運用方針、運用関係費、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

※世界株式の運用関係費は、2008年6月1日付で、年率1.155%程度(税抜1.100%程度)から年率0.8925%程度(税抜0.850%程度)へ変更となりました。

年金支払開始日以後

○年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1．0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

※年金管理費は、将来変更となる可能性があります。